

国内肥料資源活用総合支援事業実施計画書

(記載例 (事業実施主体が肥料原料供給者 兼 肥料利用者のケース))

第1 事業実施主体の概要

事業実施主体名	のうすい農業協同組合	
代表者の役職・氏名	組合長 農水 太郎	
事業実施主体事務局が所在する住所		〒100-8950
		東京都千代田区霞が関1-2-1
事業担当者の連絡先	所属・役職・氏名	●●課 課長 農林 次郎
	電話番号	03-XXXX-XXXX
	E-mail	××@maff.go.jp

第2 事業の実施方針

1. 国内肥料資源活用施設総合整備支援

〇〇地域では、管内から発生する牛糞をのうすい農業協同組合が所有する堆肥製造施設で堆肥化し、管内の耕種農家へ販売しているが、堆肥散布に係る労働負担が大きく堆肥が十分活用されていない。さらに、これまで使ってきた化学肥料も、原料の価格や供給が国際情勢に左右されやすいため、今後、国内資源を活用した肥料への転換を図っていくこととしている。

このため、堆肥入りBB肥料Xを販売している肥料メーカーに対し、のうすい農業協同組合の製造する堆肥Yを原料として提供することで、耕種農家が散布しやすく、また、広域的に流通可能な形態の肥料を供給できるようにするため、新たに堆肥の乾燥処理設備やフレコン充填装置を導入するとともに、堆肥保管施設を拡充し、堆肥の供給量を増加させる。

2. 国内肥料資源活用総合推進支援

前述の課題を解決するため、堆肥入りBB肥料Xの導入を検討している耕種農家において栽培実証を行い、効果の検証を進めるとともに、堆肥入りBB肥料Xや堆肥Yへの転換に必要な散布体制を整備するため、ブロードキャスタやマニュアルスプレッダー等の導入を行い、国内肥料資源の利用拡大を図る。

また、品質の安定した原料堆肥を肥料メーカーへ供給するため、肥料成分分析機を導入する。

(国内資源由来肥料の登録・届出状況(見込み))

(1) 堆肥入りBB肥料X(〇〇株式会社製)

種類: 堆肥入り指定混合肥料

肥料成分: N:P:K=〇:〇:〇

登録・届出状況: 登録済み(別添のとおり)

(2) 堆肥Y(のうすい農業協同組合製)

種類: 特殊肥料

肥料成分: N:P:K=〇:〇:〇

登録・届出状況: 届出済み(別添のとおり)

(注) 1 実施体制や波及効果についても記載すること。また、輸入原料又は化石燃料を原料とした化学肥料の代替として利用することを想定している場合(窒素、リン酸又は加里を保証又は表示するものに限る。)には、その旨記載すること。

2 「(国内資源由来肥料の登録・届出状況(見込み))」については、本事業で生産又は活用する国内資源由来肥料の名称、種類、肥料成分及び肥料の品質の確保等に関する法律(昭和25年法律第127号)に基づく登録・届出状況を記載すること。

第3 事業の成果目標の内容及び目標年度

成果目標	目標年度	現状値 (A)		目標値 (B)		増加量 (B-A)	
国内資源由来肥料原料の提供数量の増加	R7	0	トン	1000	トン	1000	トン
国内資源由来肥料の流通取扱量の増加			トン		トン		トン
国内資源由来肥料の施用面積の増加	R7	B B 肥料 X 及び堆肥 Y 100	ha	B B 肥料 X 及び堆肥 Y 250	ha	B B 肥料 X 及び堆肥 Y 150	ha

(注) 1 実施要領別紙 1-1 及び別紙 1-2 に基づき、取組内容に応じて目標を記載すること。

2 「国内資源由来肥料又は原料の販売又は提供数量の増加」については、国内資源由来肥料の製造に係る施設の整備をした場合は当該肥料について、国内資源由来肥料の原料の製造に係る施設の整備をした場合は当該原料について目標を設定すること。

第4 事業の内容

1 国内肥料資源活用施設総合整備支援

(1) 事業実施予定場所等

施設・設備名	導入予定場所				面積		用地の取得状況	備考
のうすい堆肥製造施設	〇〇	市 町 村	〇〇	番地	〇〇	m ²	のうすい農業協同組合が取得済み	

(2) 施設等利用計画

施設・設備名	事業内容 (区分、構造、規格、能力等)	収支計画			
		収入	費用	収支差	収支率
のうすい堆肥製造施設	乾燥処理設備：〇〇、〇〇 フレコン充填装置：〇〇、〇〇 堆肥保管施設：〇〇、〇〇	50,000 千円	40,000 千円	10,000 千円	125%

(3) 施設の貸付けに関する計画（事業実施主体以外の者に貸し付けることを目的として施設整備する場合のみ記入）

施設・設備名	貸付対象	貸付期間	貸借料設定の考え方	管理の役割分担
	(例) 〇〇運営組合	(例) 年間通じて貸付け		(例) 通常の保管場所 整備点検の実施者

(4) 補助対象施設を担保に供し、金融機関から融資を受ける場合の内容

金融機関名	融資名	融資額	償還期間	その他
〇〇	〇〇	XXX円	XX年	

2 国内肥料資源活用総合推進支援

取組メニュー	取組内容	取組時期	備考
国内資源由来肥料の栽培実証及び分析	堆肥入り B B 肥料 X の導入を検討している中心的な取組主体において栽培実証を行い、効果の検証を進める。実証に当たり、4月と11月に検討会を開催する。	R5.4～R5.11	
機械導入	堆肥 Y の利用拡大や堆肥入り B B 肥料 X への転換に必要な散布体制を整備するため、中心的な取組主体においてマニュアルスプレッダーやブロードキャスタ等の導入を行う。	R5.4～R6.3	
機械導入	肥料製造事業者へ品質の安定した原料堆肥を供給するため、肥料成分分析機をリース導入する	R5.4～R5.8	

(注) 1 「取組メニュー」欄は、実施要領別紙 1-2 の第 3 に掲げる補助対象経費から選択して記載すること。

2 「取組内容」欄は、取組メニューに応じた取組内容を記載すること。コンソーシアムや作業委託により事業実施主体以外の者が取り組む場合にあっては、取組を実施する者を記載すること。

3 適宜、行を追加すること。

(機械・機器の導入等)

中心的な取組主体名	対象機械等	種別	台数	事業費/うち国庫補助金
農業者 A	マニュアルスプレッダー	肥料散布機	1	660 千円 うち国費 30 千円
農業者 B	ブロードキャスタ及び付随するトラクタ	肥料散布機	1	8,800 千円 うち国費 4,000 千円

(資材の購入・運搬)

中心的な取組主体名	資材種別
農業者 A	堆肥 Y
農業者 B	堆肥入り B B 肥料 X
農業者 C	堆肥入り B B 肥料 X
農業者 D	堆肥入り B B 肥料 X
農業者 E	堆肥 Y

区分・費目	総事業費 (A+B)	負担区分		経費の根拠	備考
		国庫補助金 (A)	自己資金等 (B)		
(3) 機械器具費				<マニュアルプレッダー導入> 単価〇〇円/台×1台	
				<ブロードキャスタ、トラクタ導入> 単価〇〇円/台×1台	
				<肥料成分分析機リース導入> 単価〇〇円/台×1台	
(4) 会場借料				1会場〇〇円/日×2日	
(5) 印刷製本費				〇〇円/枚×〇枚	
(6) 旅費				〇〇～〇〇間 〇〇円×〇人 〇〇～〇〇間 〇〇円×〇人	
小計	円	円	円		
合計	円	円	円		

(注) 1 「区分・費目」欄は、別表2の項目及び別表3の費目ごとに記載すること。ただし、国内肥料資源活用施設総合整備支援について、工事費、実施設計費、工事雑費、製造請負工事費について区分できない場合は、まとめて記載することも可とする。

2 「経費の根拠」欄は、「国内肥料資源活用総合推進支援」のみ記載すること。また、「区分・費目」欄に掲げる経費の根拠（経費内容、委託先、単価、数量、員数等）を詳細に記載すること。

3 「備考」欄は、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には、「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

2 委託費の内訳

委託業者名	委託業務の内容	国庫補助金の合計額 (A)	国庫補助金の委託費 (B)	委託率 (B/A×100)	備考
		円	円	%	

- (注) 1 委託業者ごとに記載すること。
2 適宜、行を追加すること。

第6 事業の完了予定年月日 令和 年 月 日

(注) 「国内肥料資源利用拡大対策事業実績報告書」として提出する場合は、「事業の完了予定年月日」を「事業の完了年月日」に変更すること。

第7 オープン API への対応

トラクターの導入、リース導入又はレンタルを希望する場合は、以下の「参考」を確認の上、導入を希望する農機のメーカーの状況についてチェックすること。

- 導入を希望する農機のメーカーが、自社 Web サイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を
 - 整備している (又は整備する見込みである) 整備していない

※整備していないにチェックした場合は、当該メーカーを選択せざるを得ない理由を添付すること。

(参考) API を自社 Web サイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を整備している、又は整備する見込みである農機メーカー

国内メーカー：井関農機株式会社、株式会社クボタ、三菱マヒンドラ農機株式会社、ヤンマーアグリ株式会社

海外メーカー：AGCO Corporation (Fendt, MASSEY FERGUSON, Valtra)、CLAAS KGaA mbH、CNH industrial N.V (Case IH, New Holland, Steyr)、Deere & Company (John Deere)、SDF group (SAME, DEUTZ-FAHR, Lamborghini)

※ データの連携により自身の営農作業を一元的に閲覧・分析することができ、より効率的・効果的な営農に繋げることができます。やむを得ない場合を除き、整備しているメーカーの農機の導入を検討ください。

第9 添付資料

- 国内肥料資源活用施設総合整備支援
 - 概算設計書、見積書等、事業費の積算根拠となる資料
 - 施設等の規模決定根拠
 - 施設等の能力稼働時間等の詳細
 - 位置、配置図、平面図
 - 施設等の管理運営規程
 - 収支計画
- 国内肥料資源活用総合推進支援

(1) 事業に係る経費算定の根拠資料（見積書の写し等）

3 共通

(1) 別紙1-1の第2又は別紙1-2の第2の計画（別記参考様式）

(2) 成果目標の設定の根拠となる資料

(3) コンソーシアムの定款（事業実施主体がコンソーシアムの場合のみ）

(4) 国内資源由来肥料の名称、種類、肥料成分の根拠となる資料（肥料法に基づく登録又は届出が済んでいる場合のみ）

(5) その他地方農政局長等が必要と認める資料